

市民の人権意識について

—平成27年度人権に関する市民意識調査報告書（概要版）—



長崎市人権イメージキャラクターヒマワリさん



『人権』という言葉からどのようなことをイメージしますか。

私たちは、『人権』と聞くと「難しくよく分からない」「自分にはあまり関係ない」と思いがちかもしれませんが、『人権』とは、人種や民族、性別などを超えて全ての人が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利です。そして、人間が人間らしく生きる権利で、生まれながらに持つ権利でもあります。

人権が尊重される社会とは「誰もが幸せに暮らすことができる社会」です。このような社会をつくるために、私たち一人ひとりがお互いの「違い」を認めあうことが大切です。

互いの人権を尊重するためには、まず、「人権に関心を持つこと」「様々な人権問題について正しく知ること」「自分の中の差別意識や偏見に気づくこと」「他の人との違いを認めてともに歩むこと」などが重要です。

日々の生活の中で、人権について意識したり考えたりすることはどれくらいあるでしょうか。市民の皆様が人権についてどのように考えているのかを知るために平成27年度にアンケート調査をしました。この調査結果が、皆様の人権について考えるきっかけになることを願っています。

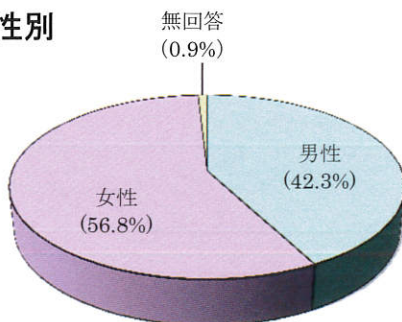
■ 市民意識調査の実施について

ここに掲載しているグラフデータ等は、長崎県が平成27年10月に実施した「人権に関する県民意識調査」から長崎市民に関する調査結果を長崎市が集計、分析したものです。

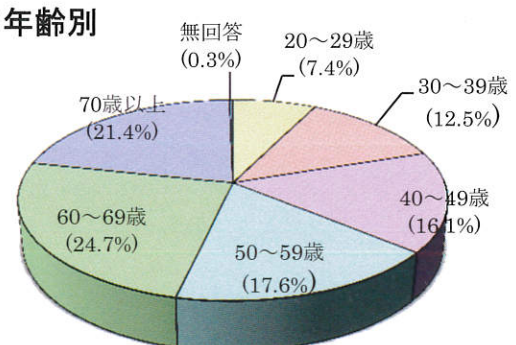
- 調査対象者 住民基本台帳から無作為抽出した県内に居住する満20歳以上の男女3,000人のうち長崎市分770人
- 調査基準日 平成27年10月1日
- 調査期間 平成27年10月1日～平成27年11月16日
- 回収状況 調査票到達数 765人に対し有効回答数 336人（有効回収率 43.9%）

■ 回答者の状況

◎性別



◎年齢別



■ 調査結果のグラフについて

○グラフ中の数字はパーセントを示します。

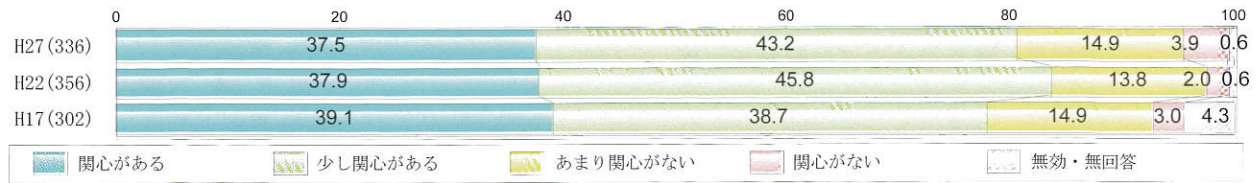
○H27は平成27年度調査、H22は平成22年度調査、H17は平成17年度調査を示します。

○H27()などの()内の数字は、回答票数を示します。



1 人権全般について

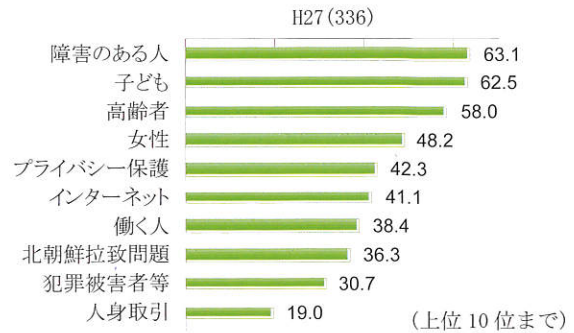
問1 あなたは「人権」に関心がありますか。あなたのお考えに一番近いものを選んでください。
(回答は1つ)



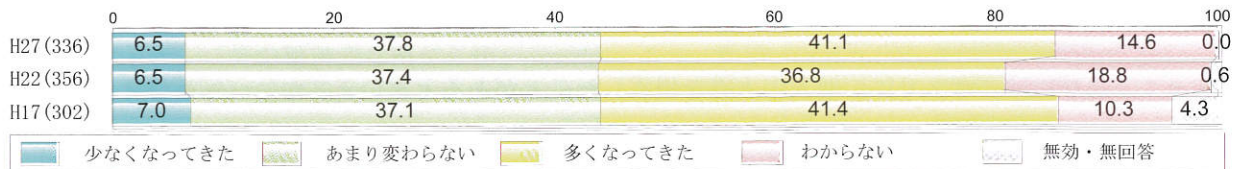
「関心がある」と「少し関心がある」を合計した人権に関心が「ある」人の割合は80.7%で、H17調査より高いがH22調査(83.7%)より3.0ポイント低く、逆に「関心がない」と「あまり関心がない」を合計した人権に関心が「ない」人の割合は平成22年度より3.0ポイント高くなっている。

問2 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが関心のあるもの、重要と思われるものはどれですか。
(回答はいくつでも)

18項目の人権問題の中で関心が高かったのは、「障害のある人」「子ども」「高齢者」の順で、H22調査でも順に1、3、2位だった。新たに加えた項目「働く人」が7位で、高い関心度を示している。

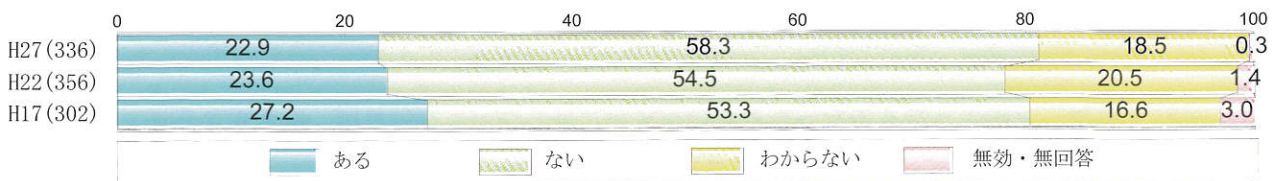


問3 新聞やテレビなどで「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあります。あなたは、人権侵害は、この5～6年の間にどのようになってきたと思いますか。(回答は1つ)



「多くなってきた」が「あまり変わらない」より3.3ポイント高くなっている。H22調査と比較すると、「少なくなってきた」と「あまり変わらない」の割合はあまり変わらないが、「多くなってきた」が4.3ポイント高くなり、「わからない」が4.2ポイント低くなっている。

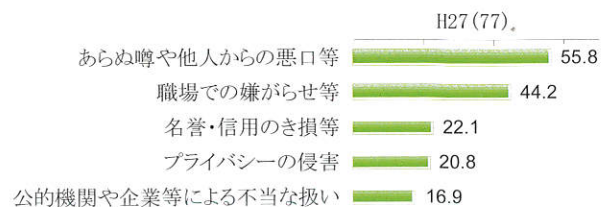
問4-1 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(回答は1つ)



「ある」と答えた人の割合が22.9%と、4分の1近くの人が「ある」と答えている。H22調査と比較すると、「ある」は低くなり、「ない」は高くなっている。

問4-2 (1) それは、どのようなものでしたか。差しつかえなければ、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(回答はいくつでも)

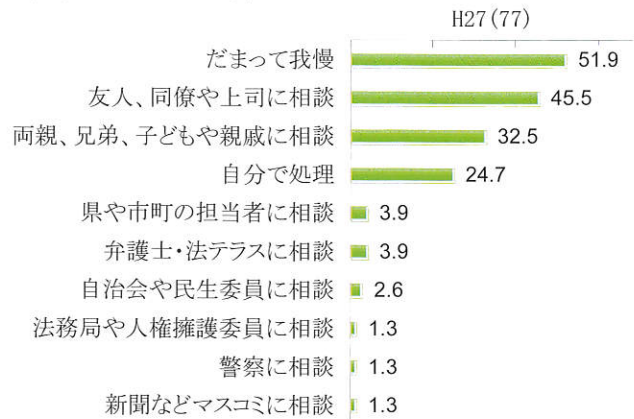
「あらぬ噂や他人からの悪口等」が55.8%で最も高かった。H22調査と比較すると、「名誉・信用のき損等」、「プライバシーの侵害」は低くなっているが、「職場での嫌がらせ等」は高くなっている。



問4-2 (2) そのとき、あなたはどのようにされましたか。(回答はいくつでも)

人権が侵害されたと思った場合には、「だまって我慢」が最も多く、「友人、同僚や上司に相談」、「両親、兄弟、子どもや親戚に相談」、「自分で処理」と続いている。公的機関である「県や市町の担当者」「弁護士・法テラス」「法務局や人権擁護委員」「警察」への相談は極めて低くなっている。

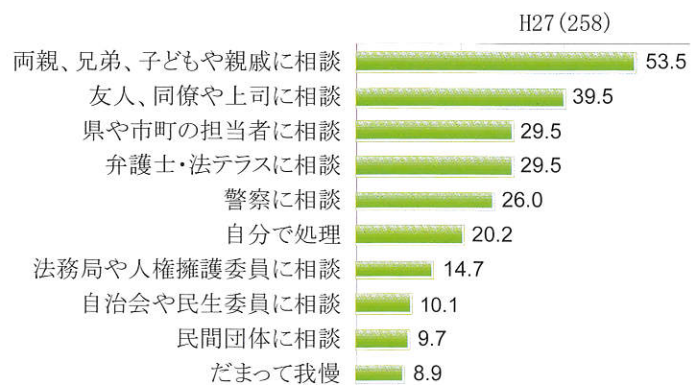
過去の調査と比較すると、「自分で処理」が減少傾向で、「友人、同僚や上司に相談」と「両親、兄弟、子どもや親戚に相談」は増加傾向にある。



(上位10位まで)

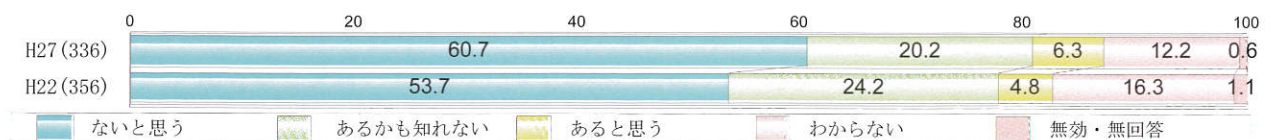
問4-3 もしも、ご自分の人権が侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合、あなたはどのように対処しますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(回答はいくつでも)

「両親、兄弟、子どもや親戚に相談」や「友人、同僚や上司に相談」など身近な人に相談する割合が高い。次いで、公的機関である「県や市町の担当者に相談」「弁護士・法テラスに相談」「警察に相談」が約26~30%で並び、「だまっがまんする」は8.9%と低く、何らかの形で相談すると考えている人が多い。H22調査と比較すると、「県や市町の担当者に相談」が8.9ポイント高くなり、5位から3位に上がっている。



(上位10位まで)

問5-1 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(回答は1つ)

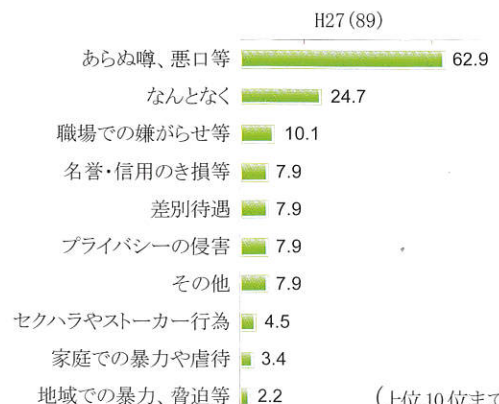


「ないと思う」が最も高く、50%を超えている。「あるかも知れない」と「あると思う」を合わせると29.0%で、全体の3分の1に満たない。

H22調査と比較すると、「ないと思う」「あると思う」とも高くなっているが、「ないと思う」のほうがより高くなっている。

問5-2 それは、どのようなものだったと思いますか。差しつかえなければ、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(回答はいくつでも)

今回の調査で新設された設問。他人の人権を侵害した内容では、「あらぬ噂、悪口等」が最も高く6割を超えており、「なんとなく」、「職場の嫌がらせ等」と続いている。



(上位10位まで)

問6 あなたは、次にあげる女性や子ども、高齢者、障害のある人などの人権に関する法律について、どの程度ご存じですか。次の(1)から(16)のそれぞれについてお答えください。(回答は1つずつ)

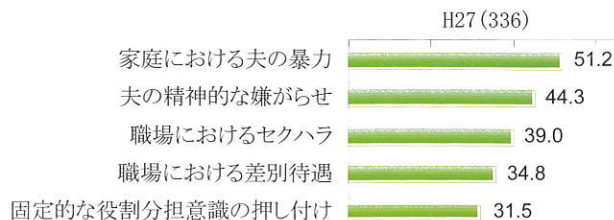
(1) 「男女雇用機会均等法」	内容を知っている	53.6%	聞いたことがある	37.2%
(2) 「男女共同参画社会基本法」	内容を知っている	17.0%	聞いたことがある	50.0%
(3) 「DV防止法」	内容を知っている	50.0%	聞いたことがある	40.5%
(4) 「ストーカー規制法」	内容を知っている	51.8%	聞いたことがある	41.4%
(5) 「児童虐待防止法」	内容を知っている	48.5%	聞いたことがある	43.8%
(6) 「いじめ防止対策推進法」	内容を知っている	25.9%	聞いたことがある	53.9%
(7) 「子どもの貧困対策推進法」	内容を知っている	10.4%	聞いたことがある	52.4%
(8) 「高齢者虐待防止法」	内容を知っている	22.3%	聞いたことがある	47.0%
(9) 「障害者基本法」	内容を知っている	14.6%	聞いたことがある	51.2%
(10) 「障害者差別解消法」	内容を知っている	10.4%	聞いたことがある	38.1%
(11) 「障害者虐待防止法」	内容を知っている	14.3%	聞いたことがある	41.4%
(12) 「ハンセン病問題基本法」	内容を知っている	9.2%	聞いたことがある	52.1%
(13) 「犯罪被害者等基本法」	内容を知っている	8.3%	聞いたことがある	48.5%
(14) 「性同一性障害特例法」	内容を知っている	8.3%	聞いたことがある	50.0%
(15) 「個人情報保護法」	内容を知っている	47.0%	聞いたことがある	44.0%
(16) 「人権教育・啓発推進法」	内容を知っている	9.8%	聞いたことがある	43.2%

2 女性や子ども等、個別の人権課題について



問7 女性に関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。(回答は3つまで)

「家庭における夫の暴力」が最も高く50%を超えており、「夫の精神的な嫌がらせ」「職場におけるセクハラ」が続いている。H22調査と比較すると、「夫の精神的な嫌がらせ」が4位から2位に上っている。



(上位5位まで)

問8 子どもに関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。(回答は3つまで)

「子どもに対する暴力や虐待」が最も高く、「子ども同士のいじめ」、「成績だけで全人格を判断」が続いている。H27調査で新たに追加した「貧困による格差」は5位と高い関心度を示している。H22調査と比較すると、1~3位の順位の変動はないものの、「子ども同士のいじめ」が21.4ポイントも低くなっている。



(上位6位まで)

問9 高齢者に関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。(回答は3つまで)

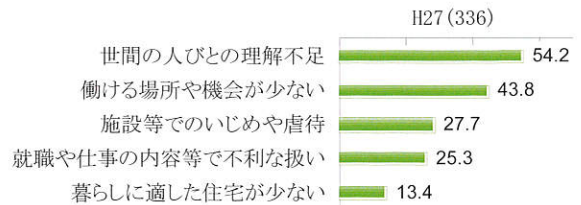
「悪徳商法等の被害が多い」と「身体的、心理的な虐待」が40%台で高い割合となっている。H22調査と比較すると、「じゃま者扱い等」と「保健、医療等のサービスが不十分」のポイントが低くなり、それに伴い前回とポイントがほぼ変わらない「雇用・終了機会が少ない」が5位から3位に上っている。



(上位5位まで)

問 10 障害のある人に関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。
(回答は3つまで)

「世間の人びとの理解不足」が最も高く、「働ける場所や機会が少ない」、「施設等でのいじめや虐待」が続いている。H22 調査と比較すると、1、2 位に変動はないが、「施設等でのいじめや虐待」が 5.2 ポイント高くなり、5 位から 3 位になっている。



(上位5位まで)

問 11 日本に居住している外国人に関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。
(回答は3つまで)

「日常生活に必要な情報が得にくい」が最も高く、「就職や仕事の内容等で不利な扱い」、「地域社会での理解が不十分」が続いている。「わからない」が 23.8%と高く、「特にない」(11.3%)を合わせると 35.1%となり、H22 調査 (29.5%) よりも 5.6 ポイント高くなっている。



(上位5位まで)

問 12 HIV (エイズウイルス) 感染者等に関することで、人権上、特に問題があると思われるものはどれですか。(回答は3つまで)

「地域社会での理解が不十分」が最も高く、「差別的な言動が行われる」、「就職等で不利な扱いを受ける」が続いている。「わからない」が 18.5%と高く、「特にない」(6.8%)を合わせると 25.3%となり、H22 調査 (19.4%) よりも 5.9 ポイント高くなっている。



(上位5位まで)

問 13 ハンセン病患者・元患者等に関することで、人権上、特に問題があると思われるものはどれですか。
(回答は3つまで)

「地域社会での理解が不十分」が最も高く、「差別的な言動が行われる」、「自立した生活を営むのが困難」が続いている。「わからない」が 23.5%と高く、「特にない」(5.7%)を合わせると 29.2%となり、H22 調査 (22.7%) よりも 6.5 ポイント高くなっている。



(上位5位まで)

問 14 犯罪被害者等に関することで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。
(回答は3つまで)

「過度の取材活動等によるプライバシー侵害」が最も高く、「周囲の無責任な噂話」、「精神的ショックを受ける」が続いている。H22 調査と比較すると、「医療費等の経済的負担を受ける」のポイントが低くなり、「精神的ショックを受ける」、「警察への相談に期待できない」が高くなったことにより、順位が変動している。



(上位5位まで)

問 15 インターネットを利用するうえで、人権上、特に問題があると思われるのはどれですか。（回答は3つまで）

「人権を侵害する情報を掲載」が最も高く60%を超えており、次に、「個人情報の不正な取り扱い」、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場」が続いている。H22 調査と比較すると、順位の変動はないが、1位の「人権を侵害する情報を掲載」のポイントが高くなり、2～5位のポイントは低くなっている。



(上位5位まで)

問 16 働く人に関することで、人権上、特に関心があると思われるのはどれですか。（回答は3つまで）

今回新たに設定された設問。

「不当な解雇等」が最も高く40%を超えており、「サービス残業を強いられる」、「非正規・正規雇用者の待遇の差」が共に30.1%と続いている。

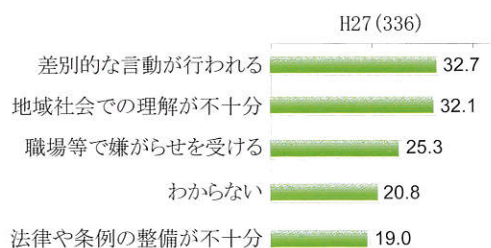


(上位5位まで)

問 17 性的マイノリティ（性同一性障害、同性愛、両性愛など）に関することで、人権上、特に関心があると思われるのはどれですか。（回答は3つまで）

今回新たに設定された設問。

「差別的な言動が行われる」が最も高く、「地域社会での理解が不十分」、「職場等で嫌がらせを受ける」が続いている。「わからない」が20.8%と高く、「特にない」(6.8%)と合わせると27.6%となる。



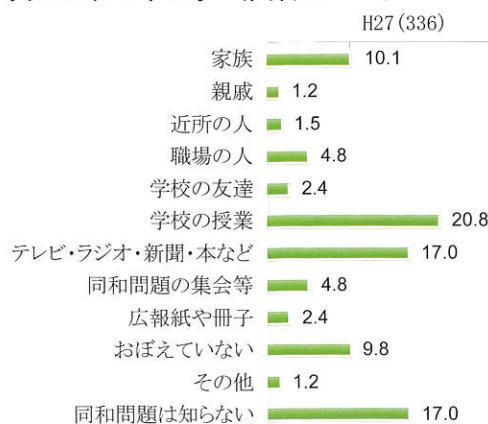
(上位5位まで)



3 同和問題について

問 18 あなたが、同和問題について知ったきっかけは、次のどれですか。（回答は1つ）

同和問題を認知した方法は、「学校の授業」が最も高く、「テレビ等」、「家族」が続いている。H22 調査と比較すると、「学校の授業」は前回より8.4ポイント低くなり、「同和問題の集会等」が2.6ポイント高くなっている。同和問題の認知率は、H17 調査より7.2ポイント、H22 調査より3.9ポイント低くなっており、調査を実施するごとに低くなっている。



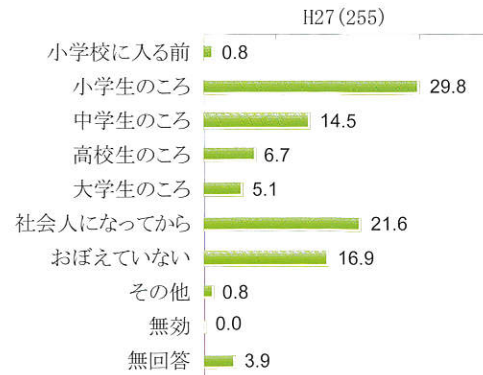
(無回答、無効除く)

同和問題の認知率

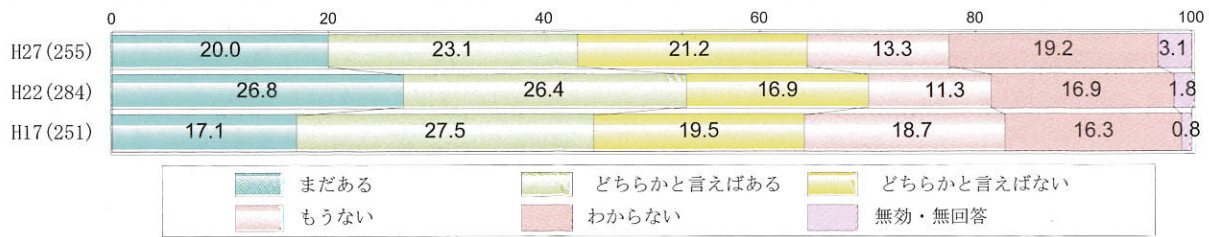


問 19 同和問題について、初めて知ったのはいつごろですか。（回答は1つ）

「小学生のころ」が最も高く、続いて「社会人になってから」、「おぼえていない」が続いている。H22 調査と比較すると、「おぼえていない」が3.9ポイント高くなっており、「社会人になってから」が3.8ポイント低くなっている。過去2回の調査と比較すると、「小学生のころ」と「大学生のころ」が微増傾向である。

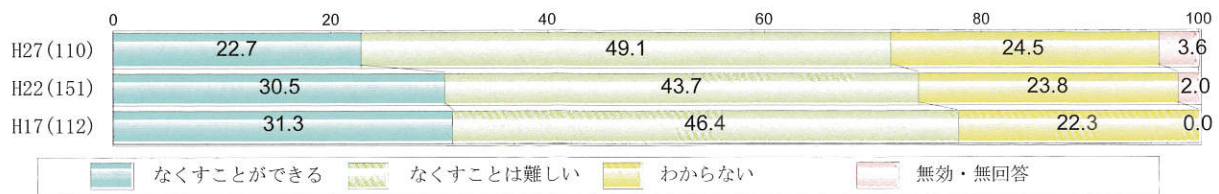


問 20-1 あなたは、被差別部落（同和地区）への差別意識はまだあると思いますか。（回答は1つ）



「まだある」が「どちらかと言えばある」を合わせた「ある」は43.1%で、「もうない」と「どちらかと言えばない」を合わせた「ない」の34.5%より8.6ポイント高い。H22 調査と比較すると、「ある」(53.2%)は10.1ポイント低く、「ない」(28.2%)が6.3ポイント高くなっている。

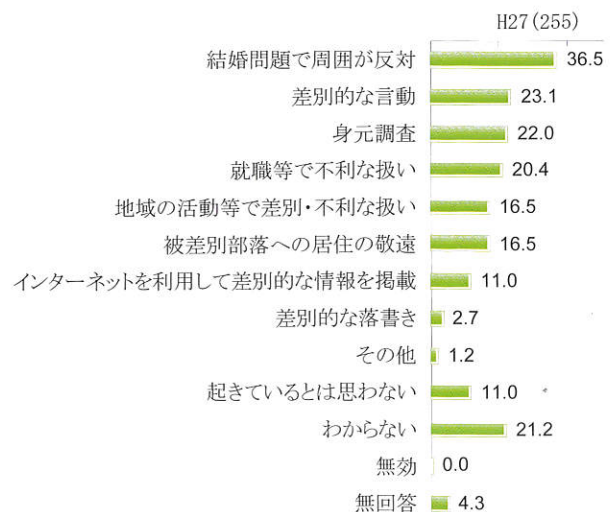
問 20-2 それは近い将来なくすことができますか。（回答は1つ）



「なくすことは難しい」が49.1%で最も高く、「なくすことができる」より26.4ポイント高い。H22 調査と比較すると、「なくすことは難しい」が5.4ポイント高く、「なくすことができる」が7.8ポイント低くなっている。問 20-1（差別意識の有無）と合わせて考えると、約4割の人が差別意識の存在を認め、そのうちの約半数の人が差別をなくすことは難しいと思っていることがわかる。

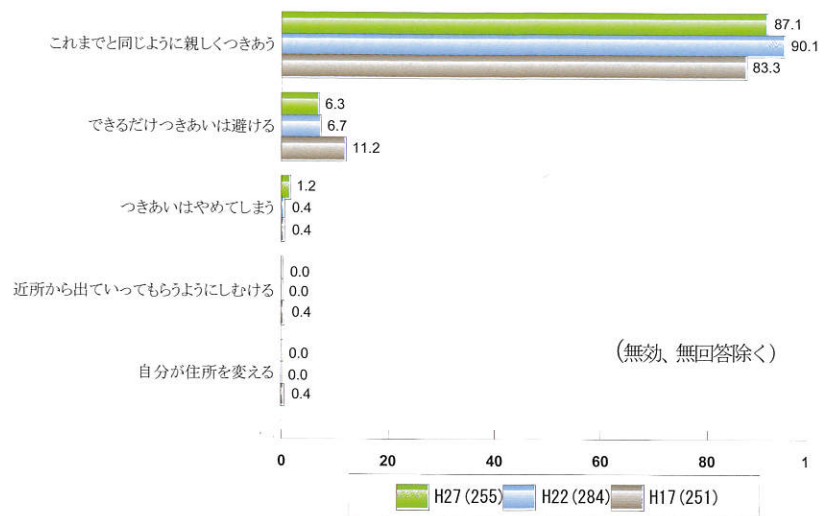
問 21 あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。（回答は3つまで）

「結婚問題で周囲が反対」が36.5%と最も高く、「差別的な言動」「身元調査」「就職等で不利な扱い」が続いている。一方、「起きているとは思わない」と答えた人が11.0%、「わからない」と答える人も21.2%いた。H22 調査と比較すると、「結婚問題で周囲が反対」が11.4ポイント、「身元調査」が4.4ポイント、「就職等で不利な扱い」が5ポイント低くなっている。



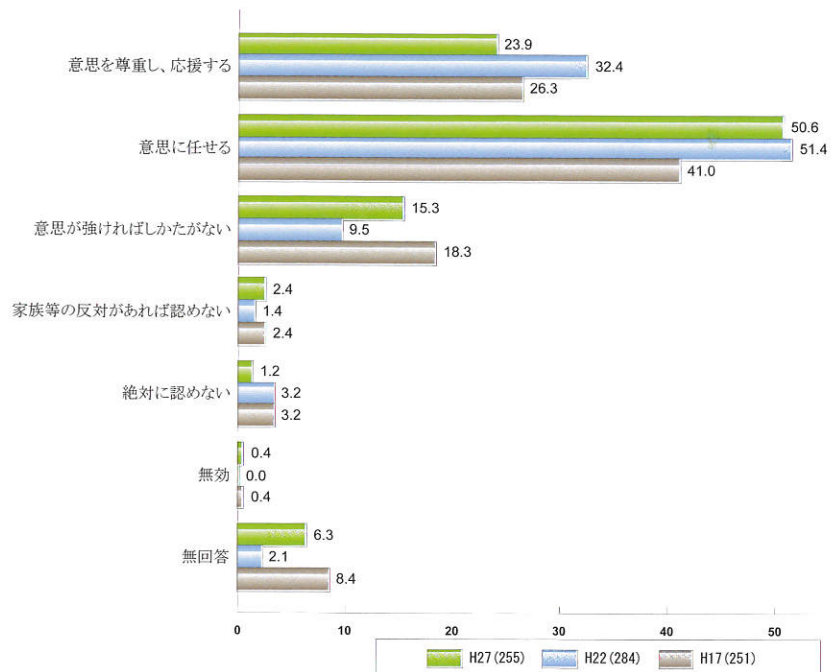
問 22 仮に、日ごろから親しくつきあっている近所の人が、被差別部落（同和地区）の出身であることを知った場合、あなたはどうしますか。（回答は1つ、選んだ理由もご記入ください）

「これまでと同じように親しくつきあう」が 87.1%とほとんどの人が付き合い方を変えないと回答している。ただし、H22 調査と比較すると、「これまでと同じように親しくつきあう」が 3.0 ポイント低くなっている。また、「できるだけつきあいは避ける」が 0.4 ポイント低くなり、「つきあいはやめてしまう」が 0.8 ポイント高くなっている。



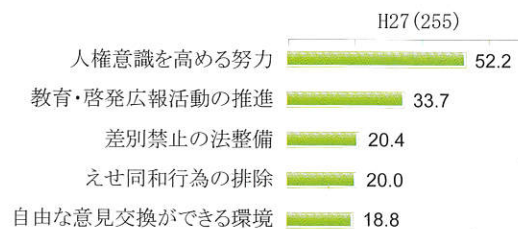
問 23 仮に、あなたにお子さんがいるとして、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、被差別部落（同和地区）の出身であると知った場合、あなたはどうしますか。（回答は1つ、選んだ理由もご記入ください）

「（子どもの）意志に任せる」が最も高く、「意志を尊重し、応援する」、「意志が強ければしかたがない」を合わせると、最終的に「認める」が 89.8%と高い割合を占めている。一方、「家族等の反対があれば認めない」と「絶対に認めない」を合わせた「認めない」は、3.6%である。H22 調査と比較すると、「認める」（93.3%）と回答した割合は 3.5 ポイント低くなり、「認めない」（4.6%）と回答した割合も 1.0 ポイント低くなっている。



問 24 あなたは、同和問題の解決にどのようなことが必要だと思いますか。（回答は3つまで）

「人権意識を高める努力」が 52.2%で最も高く、「教育・啓発広報活動の推進」、「差別禁止の法整備」が続いている。H22 調査と比較すると、「人権意識を高める努力」は 10.5 ポイント、「教育・啓発広報活動の推進」は 5.4 ポイント、「自由な意見交換ができる環境」が 5.8 ポイント低くなっている。



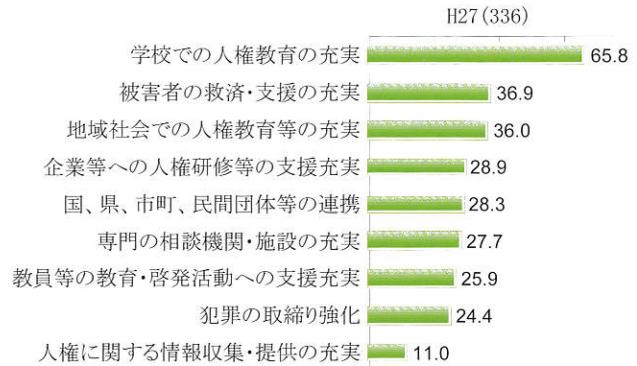
(上位5位まで)

4 人権教育・啓発活動の取り組みについて

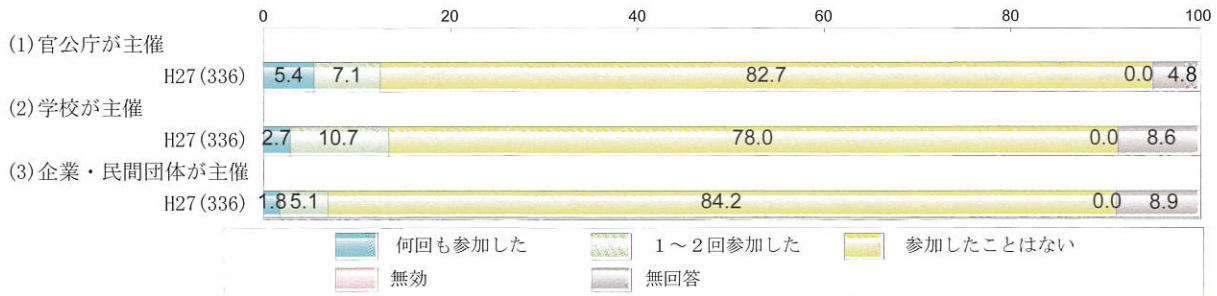


問 26 人権が尊重される社会を実現するためには、今後、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。（回答はいくつでも）

「学校での人権教育の充実」が65.8%と最も高く、「被害者の救済・支援の充実」、「地域社会での人権教育等の充実」が続いている。H22調査とは回答項目を大幅に変更しているため、過去の調査との比較はできない。



問27 あなたは、人権についての講演会や研修会などに参加したことがありますか。次の(1)～(3)のそれぞれについてお答えください。（回答は1つずつ）



官公庁主催の講演会・研修会に「参加したことがある」（「何回も参加した」と「1～2回参加した」を合わせたもの）は、12.5%。学校主催の講演会・研修会に「参加したことがある」は、13.4%。企業・民間団体主催の講演会・研修会に「参加したことがある」は、6.9%。「参加したことがある」人の多い割合は、学校主催、官公庁主催、企業・民間団体主催の講演会・研修会の順番になっている。H22調査とは回答項目を大幅に変更しているため、過去の調査との比較はできない。

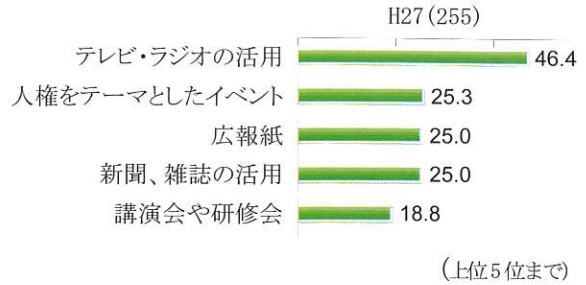
問 28 あなたは、新聞や雑誌等の人権に関連した記事を読んだり見たりしたことがありますか。次の(1)～(7)のそれぞれについてお答えください。（回答は1つずつ）

	何回も 読んだ(見た)	1～2回 読んだ(見た)	合計 (H27)	参考 合計 (H22)
県や市町の広報紙・パンフレット等	12.2%	34.5%	46.7%	52.5%
民間団体の冊子・パンフレット等	6.8%	22.6%	29.4%	27.8%
新聞・雑誌・週刊誌	19.6%	45.8%	65.4%	68.3%
書籍	5.4%	21.7%	27.1%	28.7%
テレビ・ラジオ	21.7%	40.5%	62.2%	63.8%
映画・ビデオ	7.7%	20.5%	28.2%	
インターネット(ホームページ等)	6.8%	15.5%	22.3%	18.3%

「読んだ(見た)ことがある。」(「何回も読んだ(見た)」と「1～2回読んだ(見た)」の合計)の割合をH22調査と比較すると、「インターネット(ホームページ等)」は4.0ポイント、「民間団体の冊子・パンフレット等」は1.6ポイント高くなっているが、「県や市町の広報紙・パンフレット等」は5.8ポイント、「新聞・雑誌・週刊誌」2.9ポイント低くなっている。

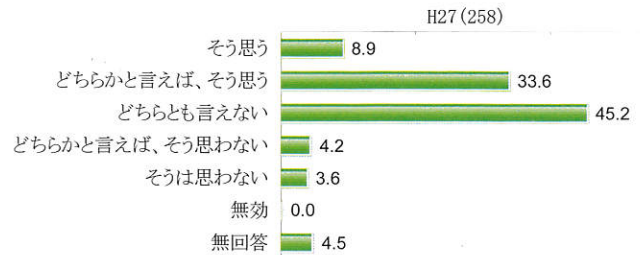
問 29 あなたは、人権教育・啓発を推進するためには、県や市町によるどのような活動が効果的であると思いますか。（回答は3つまで）

「テレビ・ラジオの活用」が最も高く、「人権をテーマとしたイベント」、「広報紙」、「新聞、雑誌の活用」と続く。H22 調査と設問、回答項目が少し変更になっており、一概に比較することはできないが、H22 調査と比較すると、「広報紙」は11.0ポイント、「講演会や研修会」は7.3ポイント低くなっている。



問30 私たちが住んでいる長崎県は、人権が尊重されている県であると思いますか。（回答は1つ）

「そう思う」と「どちらかと言えば、そう思う」を合わせた「思う」の割合は、42.5%となり、H22 調査(34.9%)と比較すると、3.1ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」と「どちらかと言えば、そう思わない」を合わせた「思わない」の割合は7.8%となり、H22 調査(10.1%)と比較すると、2.3ポイント低くなっている。



5 国や県、市町に対する意見や要望



問 31 女性や子ども、高齢者、障害のある人、同和問題などの人権問題解決や人権尊重の社会づくりについて、国や県、市町に対して、ご意見やご要望がありましたら、下記の欄に自由にお書きください。

回答者は76人(22.6%)であり、H22 調査(24.4%)と比較すると、1.8ポイント低くなっている。ここでは、寄せられた76件の意見・要望の中から特徴的なものを選び、一部抜粋し掲載している。掲載にあたり、一部表現を変更している。

- もっと人権問題に関して取り組んでいることを伝えていくべきだと思う。研修、広報等で伝えてほしい。人権侵害された後では遅い。侵害しないために事前に取り組むべきである。
- 人権問題と言われても、今までの人生の中で出くわしたこともないし、考えたこともない。と言うことは、知らず知らずのうちに他人の人権を侵している可能性もある。
- 弱者の声を遍く発信できる環境を整えてくこと、それが行政の課題と確信します。
- 人権侵害などの問題はなくならないと思う。しかし、より多くの人に興味を持ち、知ることによって、少しでも嫌な気持ちになる人が減ればいい。そのためには、国や県だけでなく不当な扱いを受ける個人も声を上げ、こういうことが今起きているのだと、様々な媒体を使って広めてほしい。
- 職場、学校、地域の集まりで人権について研修があるとよいのではないか。
- 相談窓口などの周知を、テレビ・ラジオ・広報紙などで広く行い、すべての者が気軽に利用できる体制を作っていくべき。子ども、お年寄りにわかりやすい内容と方法で行うべき。
- 何事もこれらのことについて正しい情報を知識として取り入れ、正しく理解することが大事。
- 人として生まれた以上、どんな理由であっても人と違うからと人から差別を受けたり、被害があるというのはあってはならないことだと思う。加害者にならないためにも小さい時からしっかり教育を受けないといけないと思う。大人になってからも必要だと思う。

